

揺れる米国トランプ関税政策と ASEANビジネスへの影響

トランプ政権の関税政策は、その不確実性ととも、国境を超えて発展してきたグローバルサプライチェーンに大きな混乱をもたらしています。日本企業が多数進出するASEAN地域はこれまで、米中対立による地政学リスクの高まりなどにより、チャイナプラスワンの投資先として、総じてプラスの影響を受けてきました。しかし、第2期トランプ政権はASEANを含めた全方位への関税賦課を進めており、さらに、中国製品の流入や中国企業の進出加速なども加わり、その影響は複雑、不透明になっています。本講演では、現在までの米国トランプ政権の関税政策をレビューしたうえで、ASEAN主要国における日本企業のビジネスへの影響について、現地調査の結果なども交えて報告します（今後の経済・政治動向により一部内容が変わる可能性があります）。

日時 2025年9月8日(月) 15:30~17:00 (15:00受付開始)

会場 グランドホテル浜松 2階「白鳥」
(静岡県浜松市中央区東伊場1丁目3-1)

定員 50名(申し込み順)

対象 ASEANでのビジネスや米国関税の動向にご関心のある静岡県内事業者、個人事業者、関係機関等

費用 無料

講師 日本貿易振興機構(JETRO) アジア経済研究所
研究企画部 上席主任調査研究員 若松勇



筑波大学第3学群国際関係学類卒、政策研究大学院大学修士課程修了(政策研究)。1989年ジェトロ入構。ジェトロ・バンコク事務所アジア広域調査員、アジア大洋州課長、ニューヨーク事務所次長、調査部長、などを経て、2024年8月よりジェトロ・アジア経済研究所研究企画部上席主任調査研究員。専門はアジアの地域経済統合、日本企業の生産ネットワーク、米国のアジア通商政策など。主な著書に、編著『グローバルサプライチェーン再考～経済安保、ビジネスと人権、脱炭素が迫る変革～』(文真堂、2024年)、共著『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序』(文真堂、2023年)、編著『ASEAN・南西アジアのビジネス環境』(日本貿易振興機構、2014年)、共著『Engaging East Asia Integration』(IDE-JETRO, ISEAS, 2012年)など。

お申込みはジェトロのHPから！
(申込期限：9/5(金)17:00)



■主催：日本貿易振興機構(ジェトロ) 浜松貿易情報センター
■共催：スズキ協力協同組合・浜松市
■後援：浜松商工会議所・浜松いわた信用金庫・日本政策金融公庫
■問い合わせ：日本貿易振興機構(ジェトロ) 浜松貿易情報センター
E-Mail：HMM@jetro.go.jp TEL：053-450-1021